

外国人生徒の就学における困難やその支援に関する研究

Liu Haixin

近年では、外国人人材受け入れの拡大により、外国人の日本定住が年々増加してきた。そのため、彼らの子どもたちの教育に関する問題が浮上してきている。中でも、外国人の子どもの不就学問題が取り沙汰されてきた。それに関する一定の改善はなされつつあるものの、依然として子どもが学校に通う際の就学上の問題は大きなものとなっている。というのも、外国人生徒は言語や宗教、生活など多様な文化的背景を有し、就学上の様々な困難を抱えるためである。

したがって、外国人生徒の日本語指導、教科の課程設置、学校教職員充実など子どもの支援に関する研究が蓄積されつつある。しかし、子どもの多様な背景から学校文化を見直すといった学校の在り方そのものに着目する研究はそれほどなされていない。加えて、保護者の視点から支援する状況が十分だとは言えない。そして、外国人生徒の就学問題は、彼らの保護者の生活、仕事の現状、教育意識と直接的に関係している。

そのため本研究では、外国人生徒と彼らの保護者を対象として、外国人生徒が日本の学校に通う時の困難と保護者が抱える困難を明らかにする。その上で、外国人生徒の困難を縮減するための生徒と保護者への支援方策について検討する。

本研究の第3章では、外国人児童生徒の「学習サポート教室」のフィールドワークを通して、実際に生徒たちの様子を観察し、会話することを通して、現在に彼らが抱える困難をさらに明らかにしてきた。また、第4章では、外国人生徒と保護者のインタビュー内容をそれぞれ整理し分析した。その上で、生徒と保護者の内容から、要点を抽出して相違点を明らかにした。生徒の方は、言語、学校や生活、家庭環境の面から分析して、外国人保護者の日本語能力が不十分なため、子どもの学習にも影響を与えることを明らかにした。保護者の方は、言語、家庭、子どもの学校学習や保護者の日本語学習の面から分析して、保護者は子どもの学習や学校生活に関心があるが、日本語が壁になって、保護者が子どもの学習生活を学校に任せる傾向が多く見られることを指摘した。また、保護者自身は仕事や家事が忙しくて、日本語の勉強時間を取ることができないことが示された。

本研究においては、学習サポート教室でのフィールドワークまたは外国人生徒と保護者のインタ

ビューを通して、外国人生徒が日本の学校に通う時の困難と保護者が直面する困難を明らかにした。そして、理論的枠組「文化資本と再生産」を用いて分析してきた。結果として、外国人家庭の保護者に日本語の問題や仕事の都合があったため、子どもに対する学習環境や生活環境などの文化資本を提供することが難しくなっていた。このように、保護者の子どもへの文化資本の提供が不十分なため、外国人生徒の言語問題や学習問題に関連性があることを明らかにした点は、本研究における大きな意義であろう。

もう一つの理論的枠組が「多文化共生」である。多文化共生によって、外国人児童生徒の就学や生活に対して多くの支援施策が作られてきた。外国人生徒へのインタビューから、一つ重視すべき点は外国人生徒についてのヤングケアラーの問題が浮上していた点である。また、外国人保護者へのインタビューから見て、保護者が日本語を習ったことまたは習いたい思いがあったが、家事や仕事が忙しくて、日本語の学習を諦めていたことが明らかになった。ただし、国や大阪府は学校の面で外国人生徒と保護者に支援していたが、生活の面で保護者が時には子どもの通訳が必要という問題や外国人生徒のヤングケアラー問題についての支援施策が少ない。そして、外国人生徒への日本語指導の支援策が多い一方で、保護者への日本語支援がほとんどないため、今後には外国人保護者を対象として、支援策の検討が求められる。

したがって、本研究においては、フィールドワークとインタビューから、外国人生徒への他の教科指導や外国人保護者への日本語指導の必要性が明らかになった。その上で、学校に通う外国人生徒の学習や保護者の日本語能力の不十分さの問題点を改善できることが望まれることを明らかにしたことが、本研究における大きな意義であろう。

本研究においては、2020年10月末から2021年10月末まで、1年間にかけてフィールドワークとインタビューを実施した。この中で、外国人生徒が日本の学校に通う時の困難を明らかにしたとともに、外国人生徒の就学の困難を縮減するために、生徒と保護者への支援のあり方について今後どのような課題が提示されるのかという点について検討した。しかし、「文化資本と再生産」を用いて当面の外国人生徒が就学する際に直面する困難と保護者の困難を分析したため、今後は外国人生徒と保護者にさらなる追跡調査や変化の分析が望まれる。これからも続けて外国人生徒と保護者への研究を期待したい。

また、多文化共生社会をめざし、現在では国や大阪府が外国人生徒に対する支援施策を実施しているが、外国人生徒の日本語指導以外の教科指導や保護者の日本語支援についての検討ができなかった。したがって、今後は外国人生徒と保護者に対してどのような支援施策の改善が必要なのかを掘り下げて検討することが重要であるといえる。